

令和6年能登半島地震被害により、お亡くなりなられた方々のご冥福をお祈りし、被害に遭われた方々とそのご家族に、謹んでお見舞い申し上げます。皆様の安全と被災地の一日も早い復興を心よりお祈り申し上げます。



2面
カーボンリサイクルファンド
専務理事
橋口 昌道氏

6面
(一社)板硝子協会
専務理事
伊東 弘之氏

今年を「資源循環経済」(サーキュラーエコノミー)元年にすべく政策を展開

経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課長

田中 将吾氏



世界の潮流をとりつづける資源自立型の循環経済(サーキュラーエコノミー)において、経済産業省の田中資源循環経済課長にお話を伺った。

日本の廃棄物は減少した。このように成果を挙げ、廃棄物問題が深刻化している新興国を参考にしたいという声もあがっています。

CE関連市場は国内外で今後大幅に拡大 2030年80兆円、2050年には120兆円 「成長志向型の資源自律経済戦略」を策定 サークュラーパートナーズの会員数は338者に

このように、循環型社会の形成を推進する基本的枠組みとして、循環型社会形成推進基本法が制定され、また、3R(リデュース、リユース、リサイクル)の取組を総合的に推進するために資源の有効利用促進法が整備されました。さらに、小型家電、容器包装、家電、自動車、建設資材、食品の個別分野における各種リサイクル法も制定され、廃棄物の適正処理や3Rの取組が進みました。

その結果、1990年代初頭に1億3000万を超えていた日本の最終処分量は、2016年には約1億3000万と約10分の1に減少しました。

循環経済の必要性を教えるべき。循環経済の究極的な形態は、一度天然資源を採って来たら、その資源を国内で回し続け、天然資源の使用を限りなくゼロにすることです。

板ガラス業界のCNへの取組とリサイクルへの挑戦

サプライチェーン排出量の見える化とCFRP

決定/令和5年度「新工芸大賞」経産大臣賞はパナソニック

カーボンリサイクルを軸とした地方創生に貢献

(6面)

(5面)

(4面)

(2-3面)

自主的な中長期的戦略として積極的にCEの取組を推進してまいります。Appleは、再生材・再生可能材料のみを利用した製品製造を目指し、廃棄物の回収強化等の取組を進めています。また、EUは、再生材の回収率を向上させるべく、2030年に25%、2050年に45%まで拡大するとの予測があり、政府は、日本国内において2020年に50兆円であったサーキュラーエコノミー関連市場を2030年に80兆円、2050年に120兆円まで拡大することを目指しています。

世界では、再生材を使った製品の方が「Circular, better」という方向に向かっていくことが期待されています。EUでは、欧州委員会主導による強制力のあるサーキュラーエコノミー関連規制の導入により、計画経済的な市場形成が進んでいます。EUは、2020年に「サーキュラーエコノミーアクションプラン」を打ち出しました。例を出せば、エコデザイン規則、欧州市場高まっています。

そのために国はどのような政策をすべきか。経済産業省では、2020年5月に策定した「循環経済ビジョン2020」の取組方向性を踏まえ、国内の資源循環システムの自律・強化と国際市場獲得に向けて、技術とルールづくりを促進する観点から総合的な政策パッケージとして「成長志向型の資源自律経済戦略」を2023年3月31日に策定しました。

EUのような市場規制は、手段としての絶対だが、健全な市場の発展につなげるためには、コストの問題、中小企業の問題、消費者の理解など

をクリアする必要がある。こうした取り組みは、経済産業省のみならず、政府全体の動きとしていく必要がある。岸田総理は昨年8月、富山県でCEの現場を見て頂き、「視察頂いたハリタ金属株式会社は、アルミの高度選別による水平リサイクルの可能性と社会性、新幹線から回収されたアルミを再び新幹線のアルミ部品として活用する取り組み」を視察頂きました。

また、昨年10月には、老若男女の専門家が集まった「サーキュラーエコノミー」の座談会が実施されました。2024年の夏には、そうした支援は、より野心的、先駆的に取り組むこと、コミット頂いた企業、そしてそうした企業を含んだ産官学連携の重要なプロジェクトに対して行っていくべきだと考えています。

併せて、そうした産官学連携を促進するための場として、昨年9月12日にCEに関する産官学のパートナーシップを立ち上げた。CE実現に「個社」の取組みだけでは経済合理性を確保できないことから、関係省庁の連携による協調領域の拡大が必要だからです。

トップランナー自治体が先進的な取組を始める 国内にある循環資源に目を向け 日本の経済安全保障や産業競争力強化 今年関係省庁全体でCEを推進へ

循環型社会形成推進基本計画を見直すこととを踏まえ、今年12月23日現在、38社と増えました。企業255社、大企業128社、中小企業127社、業界団体は19団体、自治体は13団体、大学、研究機関は19機関、関係機関は19機関、関係団体は32機関です。

企業には自動車、家電、住宅、ゼネコン、小売といった動脈産業とリサイクル業者など静脈産業が含まれています。

昨年12月22日には、ロンドン体制や正式名称「サーキュラーパートナーズ」を公表すると同時に、第一回総会を経団連会館に開催しました。こうした取り組みは、経済産業省のみならず、政府全体の動きとしていく必要がある。岸田総理は昨年8月、富山県でCEの現場を見て頂き、「視察頂いたハリタ金属株式会社は、アルミの高度選別による水平リサイクルの可能性と社会性、新幹線から回収されたアルミを再び新幹線のアルミ部品として活用する取り組み」を視察頂きました。

省エネ、エネマネ、再エネ、水処理、海洋に関する技術、製品、サービスが一堂に集まる展示会
GX・DXでカーボンニュートラルを目指すエネルギーイノベーション総合展
革新的な省エネルギー、脱炭素技術の総合展
分散エネルギーとマイクログリッドビジネスの展示会
持続可能な社会を目指す再生可能エネルギーの展示会
ENEX 2024 第48回地球環境とエネルギーの調和展
DER Microgrid Japan 2024
RENEWABLE ENERGY 2024 第18回再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム
Offshore Tech Japan 海洋産業技術展 2024
InterAqua O 2024
2024年1月31日(水) ~ 2月2日(金) 10:00~17:00 東京ビッグサイト 東7・8ホール
カーボンニュートラル2050年目標達成へ、300社・団体が出展!
省エネルギー エネマネ
分散エネルギー ゼロカーボンシティ
再生可能エネルギー
オフショア 海洋再エネ
水処理 マネジメント
主催: ENEX 地球環境とエネルギーの調和 一般財団法人省エネルギーセンター
DER-Microgrid Japan 株式会社JTBコミュニケーションデザイン
再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム 株式会社シー・エヌ・ティ 再生可能エネルギー協議会
Offshore Tech Japan 海洋産業技術展 産経新聞社/株式会社JTBコミュニケーションデザイン
展示会事務局 会場に関するお問合せ先
ENEX/DER-Microgrid Japan/Offshore Tech Japan 株式会社JTB コミュニケーションデザイン
Email: low-cf@jtbcom.co.jp TEL: 03-5657-0762
再生可能エネルギー世界展示会&フォーラム 株式会社シー・エヌ・ティ
Email: info@renewableenergy.jp TEL: 03-5297-8855
開催情報は公式ウェブサイトよりご覧ください。ENEXで検索
https://www.low-cf.jp

とした地方創生に貢献 CO2 吸収源に係る取組みを加速

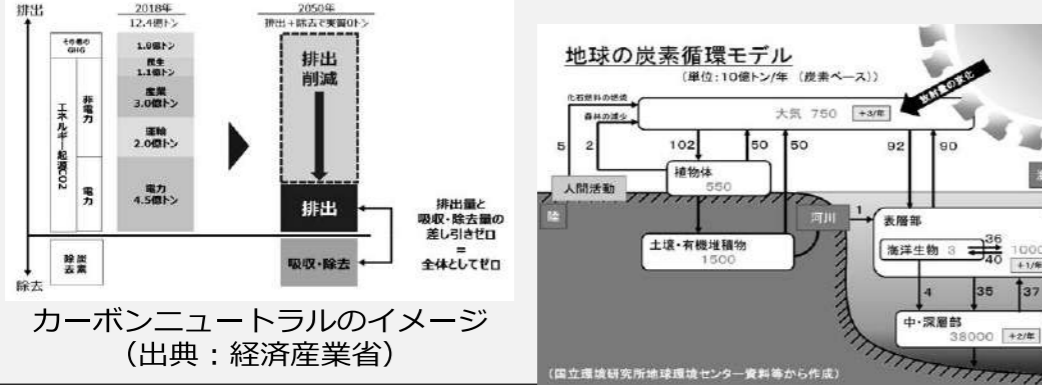
カーボンニュートラルとは

- ◆ CO₂の排出量と吸収・除去(利用、固定)量をバランスさせる。
- ◆ 排出削減のみならずCCUS/カーボンリサイクル、森林、海、土壌への吸収が鍵。
- ◆ CO₂の発生源から回収・輸送・利用・貯留までのCO₂バリューチェーンの構築が重要。

カーボンニュートラル実現に向けて
目指すべき社会

循環炭素社会

地球の力、生物の力も使った
地球規模の炭素循環を目指す



一般社団法人
カーボンリサイクル
ファンド(CRF)の
設立趣旨についてご
説明下さい。

CO₂を患者扱いするのではなく、炭素の循環するなか、カーボンリサイクルという考え方に立脚した「循環炭素社会」の構築を本及び世界の持続的



一般社団法人
カーボンリサイクル
ファンド(CRF)
専務理事
橋口 昌道氏

2019年8月、カーボンリサイクルファンド(CRF)が設立された。CRFは循環炭素社会実現を目指し、約190以上の企業・個人・学術機関・地方自治体へ加入する業界横断組織である。寄付金を原資とした広報活動や研究助成活動等を通して、カーボンリサイクルにイノベーション創出を支援を行うことを趣旨としている。CRFを訪ね、橋口専務理事に話を伺った。

(聞き手/本紙代表・高橋常郎)

2050年カーボンニュートラルに向けた提言

カーボンリサイクルのイノベーション創出や社会実装の実現などを目的として、活動を展開しています。

カーボンリサイクル政策の動向についてご説明下さい。

国のカーボンリサイクル政策では、2023年2月に閣議決定されたグリーントランスフォーメーション(GST)実現に向けた基本方針において、カーボンリサイクル燃料などの研究開発を推進するとともに、今後10年間で必要と試算されている150兆円を超えるGX投資を官民協働で実現・実行することに加え、20兆円規模の大胆な先行投資支援を実施することとしています。

また、2023年6月には経済産業省よりカーボンリサイクルロードマップが公表され、開発に向けた支援の実施や、カーボンリサイクルの環境価値を適切に評価できる仕組みの

カーボンニュートラル達成の キーワードは「カーボンリサイクル」

業界横断、産学官連携で社会実装を加速

確立が盛り込まれ、カーボンリサイクルにかかる技術の進展の加速が期待されています。

11月12日(木)に開催された「2023年度研究助成活動報告会」において、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議(COP28)の日本政府主催の「カーボンリサイクル」に関するセミナーでは、フジワカメナなどのブルーカーボンとCO₂の吸収量として国連に報告することが表明され、また、海洋環境や漁業資源の保全にも価値がある取組として、国際連携を深めるべきことが強調されました。

カーボンニュートラルの達成に向けたカーボンリサイクルの意義についてご説明下さい。

CO₂を含む炭素化合物の多くは自然界由来であり、カーボンリサイクルによる生命の維持に必要な基

発展につなげていく方向性が示されると思っています。

CRFは、190以上の企業・個人・学術機関・地方自治体へ加入する業界横断組織であり、研究助成などの各種の活動を通して

例えば、植物はCO₂を原料に炭素化合物を合成して、自然に供給する役割を担い、また、私たちが含めた生物の体は炭素を骨格に再構築して排出されています。カーボンリサイクルという考え方は、企業や大学等に期待されているカーボンリサイクルや気候変動の

(一社)カーボンリサイクルファンド

■ ミッション
国と連携して、カーボンリサイクルの社会実装及び民間がビジネスとして取り組める様、支援を行う。

■ 組織体制

会長	満岡 次郎 (株)HII 代表取締役会長
副会長	北村 雅良 (電源開発) 特別顧問
副会長	江口 幸治 (三菱ケミカル) 代表取締役COO
専務理事	橋口 昌道

■ 事業スキーム

Carbon Recycling Fund Institute

会員 寄付

I. 広報活動 II. 研究助成活動 III. 植林活動

IV. 事業支援、政策提言、情報調査等

地方創生 国際連携

貢献

■ 連絡先

一般社団法人カーボンリサイクルファンド
東京都港区西新橋二丁目34-7 第一三須ビル3階
Tel: 03-6432-0011
URL: <https://carbon-recycling-fund.jp/>
E-mail: info@carbon-recycling-fund.jp

どうぞお気軽にご連絡・お問い合わせください。

研究助成 2023年度採択テーマ 16件

分野	研究課題名	研究代表者名 (所属機関)
CO ₂ 分離回収 (排気回収)	無欠陥MOF極薄膜が拓くCO ₂ 分離回収の実用化	田中 俊輔 (学校法人関西大学)
	革新的分離膜と光触媒による常温・常圧CR技術	田中 秀樹 (国立大学法人信州大学)
CO ₂ 分離回収 (DAC)	新たなCO ₂ 放出システムによる高効率大気中CO ₂ 回収技術の開発	福地 冬彦 (学校法人神戸学院 神戸学院大学)
	革新分離膜と光応答性吸着剤によるDACシステムの開発 [スタートアップ支援枠]	今堀 龍志 (学校法人東京理科大学)
燃料への転換	革新的オキシドレジャー駆動化学プロセスの開発	●池上 京 (Planet Savers株式会社)
	電気化学的CO ₂ 電解還元反応用高効率電極膜の開発	●藤原 彬 (国立大学法人東海国立大学機構 名古屋大学)
化学品への転換	CO ₂ を原料とする革新的ダイレクトメタノール製造のための流動層プラズマリアクターの開発	小林 信介 (国立大学法人東海国立大学機構 岐阜大学)
	廃棄シリコンを還元剤とするCO ₂ の選択的化成炭素転換システムの開発	本倉 健 (国立大学法人横浜国立大学)
化学品への転換 (生物活用)	電気化学的脱水反応を利用したCO ₂ の有用化学品への変換技術の開発	●竹内 勝彦 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所)
	油脂工業原料の脱炭素産物依存：微生物を用いたCO ₂ からの高級アルコール製造技術の開発	●西尾 幸祐 (株式会社CO ₂ 資源化研究所)
社会科学	カーボンニュートラルな農山漁村にむけたレガム改革：炭素吸収産業の競争力向上のための基礎的考察	齋津 明由 (学校法人早稲田大学)
	二酸化炭素からのカーボンナノチューブの直接コーティング技術の開発	●鈴木 祐太 (学校法人同志社 同志社大学)
高付加価値材への転換	未利用炭素資源を有効利用する電気化学デバイス開発 [スタートアップ支援枠]	●井戸 彬文 (一般社団法人電力中央研究所)
	大気中CO ₂ 濃縮と高効率エネルギー生産を同時に実現する次世代バイオマス発電技術の開発	●岡澤 敦 (京都大学イノベーションキャピタル 株式会社)
CO ₂ 直接利用	CO ₂ ハイドレート蓄放電システム	小原 伸哉 (国立大学法人北海道国立大学機構 北見工科大学)

●: 40歳以下の若手研究者 スタートアップ企業

研究助成 国プロジェクト・企業共同研究への採択例

分野	採用先	研究課題名 (助成年度)	研究代表者名 (所属機関)
CO ₂ 固定化	広島県 実証	微生物燃料電池を用いた次世代大気中CO ₂ 固定化技術の研究開発 (2022年度)	佐野大輔 (国立大学法人東北大学)
	NEDO・環境省	廃海水と生体アミンを用いた新たなCO ₂ 捕集技術の開発 (2021年度)	安元 剛 (学校法人北里大学)
燃料への転換	JST/OPERA	微生物由来バイオ燃料実用化のためのポルトネック解消のための育種 (2021年度)	原山 重明 (学校法人中央大学)
	GI基金	超効率CO ₂ 利用ポリウレタン原料製造法の開発 (2021年度)	竹内 勝彦 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所)
化学品への転換	民間共同研究等	二酸化炭素からの乳酸およびポリ乳酸合成技術の開発 (2021年度)	川波 肇 (国立研究開発法人 産業技術総合研究所)
	民間共同研究	IGCC+CCSへの新規低温メタノール合成触媒最適化研究 (2020年度)	榎 龍志 (国立大学法人富山大学)
CO ₂ 分離回収	JST/未来社会創造事業	低コストCO ₂ フリー水素製造に向けたCO ₂ 吸着剤の開発 (2021年度)	大丸 啓 (国立大学法人広島大学)
	広島県 民間共同研究	水を多量消費するCO ₂ 回収・放出剤による高効率DAC技術の開発 (2021年度)	福地 冬彦 (学校法人神戸学院 神戸学院大学)
社会科学	環境省	瀬戸内「カーボンリサイクルコンビナート」の実現に向けた研究 (2020年度)	市川 真之 (国立大学法人広島大学)
	JST/A-STEP3/A7/ BRAVE Innovator Award	膜分離による大気CO ₂ 濃縮機能を有する小型施設構築システムの開発 (2021年度)	藤川 茂紀 (国立大学法人九州大学)
CO ₂ 吸収源	JSPS/科研費	植物による二酸化炭素吸収を増進する薬剤の開発 (2022年度)	高橋 洋平 (国立大学法人 東海国立大学機構 名古屋大学)

CO₂を資源として利用し、イノベーション創出に貢献

© 2024 Carbon Recycling Fund Institute

2022年度研究助成活動成果報告会

- ✓ 9月13日(水)に2022年度研究助成活動成果報告会を会場・オンラインのハイブリッドで開催。
- ✓ 会場・オンライン合わせて140名の方にご参加頂きました。
- ✓ 研究成果について活発な議論が行われました。



CO₂を資源として利用し、イノベーション創出に貢献

© 2024 Carbon Recycling Fund Institute

大学スタートアップ企業等の基礎的研究を支援 4年間で延べ56件の研究を助成

過去の成果がGI基金等の国プロジェクトに採択

3面に続く

対策にかける独自のかつ革新的なアイデアや、行い、次に研究助成などのサポートを行って行っています。

具体的には、化学製品、鉱物、バイオ製品、CO₂リサイクルが期待できる分野、C-C S・D A C C S・B E C S等CO₂の分離回収、水素製造、ジオサイエンスなどの幅広い分野で、研究گرانの公募を毎年5月に行っています(1件あたりの助成額は1千万円程度。過去4年間で延べ56件の研究テーマを採択しました。

毎年開催している成果発表会などを通じて、多くの採択テーマが企業プロジェクトや民間向けに発展し、多くの共同研究に繋がっています。

次世代を担う人材育成についてのご説明下さい。

2025年に社会の中心となるのは、手社員を対象とした

果発表会などを通じて、多くの採択テーマが企業プロジェクトや民間向けに発展し、多くの共同研究に繋がっています。

あることは言うまでもありません。若手人材を育成することを目的として、今年度も若手社員を対象とした

業種の仲間たちと、周回を巻き込みながら、設定した課題に向けた解決力の大きなヒントになったようであり、今後の活躍に大きな期待を寄せています。

CRFの地方に期待を寄せています。

地域の特色を活かしたカーボンリサイクルのモデル事業化を「社会

2022年度から2025年度カーボンリサイクル達成に向けたCO₂の分離回収から輸送、利用、貯留を行うCO₂バリューチェーンの構築が必須です。

2022年度は、広島県の竹原市を中心としたカーボンリサイクルの場を設けました。竹原市での議論に参加した企業からは、広島県独自のカーボンリサイクルの研究・実装支援制度である「HIKOSHIMA CARBON RECIRCULAR PROJECT」に複数採択され、CRFからも事業化に向けた支援

会員一覧

131法人、26個人、15自治体、19学術 (2024年1月1日時点)
~業種を超えた連携によるカーボンリサイクルの実現~

- | | | | |
|--|--|--|--|
| <p><化学></p> <p>旭化成株式会社
AGC株式会社
キャボットジャパン株式会社
J S R株式会社
積水化学工業株式会社
D I C株式会社
デンカ株式会社
東レ株式会社
戸田工業株式会社
BASF ジャパン株式会社
丸善工業株式会社
三井化学株式会社
三菱ケミカルグループ(株)
ライオン株式会社</p> <p><電力></p> <p>電源開発株式会社
東京電力ホールディングス(株)
中国電力株式会社</p> <p><精密・IT></p> <p>ウオ電機株式会社
Orbray 株式会社
株GSユアサ
株式会社島津製作所
古河電気工業株式会社</p> <p><エネルギー></p> <p>出光興産株式会社
伊藤忠エネクス株式会社
(株)INPEX
ENEOSホールディングス(株)
大阪ガス株式会社
山陰酸素工業株式会社
石油資源開発株式会社
東京エコーサービス株式会社
東京ガス株式会社
東芝エネルギーシステムズ(株)
日本コークス工業株式会社
株式会社日立製作所</p> <p><CO₂利用・再エネ・リサイクル></p> <p>株式会社環境システムズ
株CO₂資源化研究所
地熱技術開発株式会社</p> | <p>株式会社ユグレナ
株式会社レバセル</p> <p><鉄・セメント></p> <p>神鋼高圧コンクリート株式会社
神島化学工業株式会社
株式会社神戸製鋼所
住友大阪セメント株式会社
日本製鉄株式会社
太平洋セメント株式会社
三井金属鉱業株式会社
UBE 三菱セメント株式会社</p> <p><商社></p> <p>伊藤忠商事株式会社
J F E商事株式会社
住友商事株式会社
西華産業株式会社
双日株式会社
東京産業株式会社
東京貿易ホールディングス(株)
豊田通商株式会社
丸紅株式会社
三井物産株式会社
三菱商事株式会社</p> <p><重工業></p> <p>株式会社I H I
川崎重工業株式会社
住友重機械工業株式会社
三菱重工業株式会社</p> <p><エンジニアリング></p> <p>アルヴォス株式会社
株式会社住原製作所
株式会社クボタ
JFE エンジニアリング株式会社
千代田化工建設株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
日揮ホールディングス株式会社
日鉄エンジニアリング株式会社
日本ガイシ株式会社
(株)日立パワーソリューションズ
株式会社フワウ
株式会社三井E&S
株式会社三井池田製作所
横河電機株式会社</p> <p><印刷・映像・翻訳></p> <p>大日本印刷株式会社</p> | <p>TOPPAN 株式会社
株式会社サン・フレア</p> <p><自動車・自動車部品></p> <p>愛三工業株式会社
豊田合成株式会社
日産自動車株式会社
日本特殊陶業株式会社
太平洋セメント株式会社
三井金属鉱業株式会社
UBE 三菱セメント株式会社</p> <p><航空・交通・輸送></p> <p>瀬野汽船株式会社
株式会社ジャムコ</p> <p><小売・消費財></p> <p>株式会社TBM</p> <p><その他関連団体等></p> <p>住石貿易株式会社
(一財)カーボンフロンティア機構
JX 金属戦略技術株式会社
(一財)電力中央研究所
(公財)名古屋産業科学研究所
(一財)日本エネルギー経済研究所
(一社)コンビナート連携推進機構</p> <p><個人会員(5名以下の組織の代表)></p> <p>会員数26名</p> | <p><IT・分析・評価></p> <p>(株)KDDI 総合研究所
株式会社電通総研
富士通株式会社
ポスト・コンサルティンググループ合同会社
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
株式会社三菱総合研究所</p> <p><土木・建設・不動産></p> <p>株式会社FKG コーポレーション
株式会社大林組
大森建設株式会社
鹿島建設株式会社
株式会社熊谷組
清水建設株式会社
新日本空調株式会社
大成建設株式会社
太平電業株式会社
株式会社竹中工務店
東亜建設工業株式会社
Dome Gold Mines Ltd.
(株)日立プラントサービス
ヒューリック株式会社
(株)福井開発研究所
(株)フューチャーエースト
(株)ベルテクスコーポレーション
株式会社豊正
三井不動産株式会社
若築建設株式会社</p> <p><自治体会員></p> <p>秋田県
香川県
群馬県安中市
長崎県西海市
広島県
広島県大崎上島町
広島県竹原市
福岡県大牟田市
北海道
北海道苫小牧市
北海道三笠市
山形県
山形県酒田市
山口県
山口県周南市
山口県宇布岐市
山口県下関市</p> <p><学術会員></p> <p>学校法人東京理科大学
国立大学法人長崎大学
衛星地球観測コンソーシアム
個人会員16名</p> |
|--|--|--|--|

経済産業大臣賞

【導入活動部門】

新たな手法で工事費を大幅に抑制し、特高受電工場へ太陽光を導入

パナソニックホールディングス株式会社
パナソニック エナジー株式会社
株式会社FD

【受賞のポイント】
器を自社の特高受電部...
導入活動の概要
○特高受電工場に太陽光発電を設置する...

工場内変電所の大幅な改造工事が不要
太陽光発電(2MWクラス)が導入可能
工事費約2億円削減、工期約1年短縮

決定! 「新工ネ大賞」 令和5年度

主催: 一般財団法人新エネルギー財団

一般財団法人新エネルギー財団は11日、令和5年度「新工ネ大賞」受賞案件を決定した。本年度は、経済産業大臣賞1件、資源エネルギー庁長官賞2件、新エネルギー財団会長賞20件、審査委員長特別賞3件、の合計25件を新工ネ大賞に選出した。

【受賞のポイント】
本取り組みは、食品系、畜産系等の地域のバイオマス資源を収集・エネルギー化し、地域での利用とともバイオ肥料として地域で再利用する地域内での経済循環を創出した事業である。

【地域共生部門】
地域バイオマス資源を活用した炭素型地域内循環の創出
株式会社ビオクラシックス半田
株式会社にじまち

【商品・サービス部門】
蓄電システムとEV用充放電器を組み合わせた太陽光発電の電力をより無駄なく活用
株式会社FD

【地域共生の概要】
本事業は半田市バイオマス産業都市構想(下リジエバイオガス発電プロジェクト)「植物工場プロジェクト」...

【新工ネ大賞】受賞事例講演のお知らせ
2024年2月2日(金) 14:30-15:30 無料事前登録 会場:ステージA(東8ホール)

- 経済産業大臣賞 1件
(導入活動部門)
案件名: 新たな手法で工事費を大幅に抑制し、特高受電工場へ太陽光を導入
受賞者: パナソニックホールディングス(株)、パナソニックエナジー(株)、(株)FD

パナソニック エナジー株式会社 二色の浜工場
太陽光発電 合計パネル容量 2055.74kW
PCS容量 1424.55kW
→ 2023年4月より順次発電開始
写真: 工場屋根に設置された太陽光パネルの風景

【商品・サービス部門】
タイトル: 太陽光発電設備、EV用充放電の間を直流連系するDC- Bus Multi-Connection蓄電システム
ニチコン株式会社
写真: DC-Bus Multi-Connectionシステムの構成イメージ

【商品・サービス部門】
蓄電システムとEV用充放電器を組み合わせた太陽光発電の電力をより無駄なく活用
株式会社FD
写真: 蓄電システムとEV用充放電器の設置風景

- 資源エネルギー庁長官賞 1件
(地域共生部門)
案件名: 地域バイオマス資源を活用した炭素型地域内循環の創出
受賞者: (株)ビオクラシックス半田、(株)にじまち

令和5年度「新工ネ大賞」受賞案件

カーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリント(CFP)の役割

サプライチェーン排出量見える化とカーボンフットプリント

カーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリント(CFP)の役割について、経済産業省環境政策課GX推進企画室の増野氏にお話を伺った。(聞き手/本紙代表 高橋常郎)

経済産業省

産業技術環境局 環境政策課 GX推進企画室

増野 圭輔氏



CFPとはどういふものですか。CFPは、自社の製品のサプライチェーン上におけるCO2排出量を、ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点から算定したものです。

自社の製品のサプライチェーン上のCO2排出量をLCAの観点から算定 官民でグリーン製品の調達活動を促し 製品サプライチェーン全体で排出削減が進む

CFPは、自社の製品のサプライチェーン上におけるCO2排出量を、ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点から算定したものです。CFPは、自社の製品のサプライチェーン上におけるCO2排出量を、ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点から算定したものです。

排出されますが、これらライフサイクル全体で出たCO2排出量の総量がCFPとなります。A社は自社のサプライチェーン全体をしっかりと把握し、削減努力を怠りません。B社は、一次データに基づき、二次データを活用して排出削減を進めます。

活用されることが期待されます。さらに、優先的に一次データを優先するべきです。また、国が率先してグリーン製品を調達するとともに、脱炭素に野心的な民間企業には、そのような調達活動を先導してほしいです。

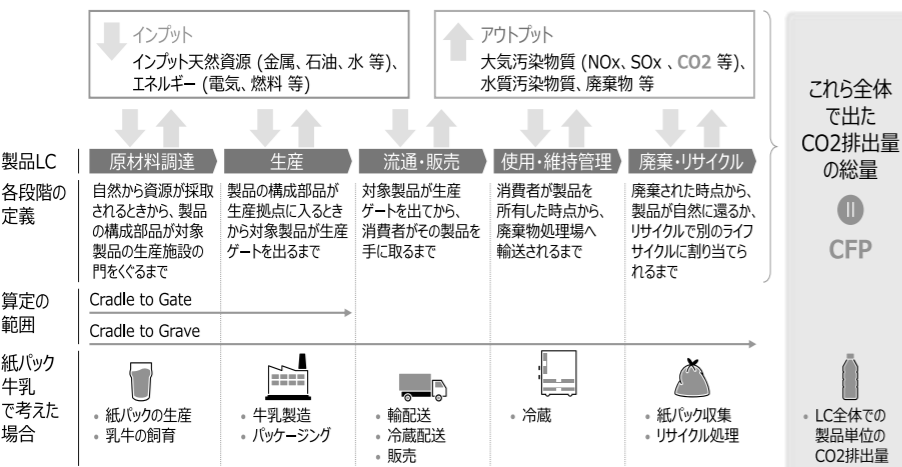
企業はCFPに取組む意義は、近年、気候変動問題への関心が高まっており、企業を取り巻く多様なステークホルダーが、様々な目的からCFPを企業に要請し始めているのです。CFPは企業の競争力を左右するものとして、官民に

CFPは国内外で活用されている海外では、米国、欧州を中心に、官民に活用されています。また、国が率先してグリーン製品を調達するとともに、脱炭素に野心的な民間企業には、そのような調達活動を先導してほしいです。

今後はこのガイドラインを踏まえたCFPガイドラインを踏まえた算定・表示が主流です。有難うございました。

カーボンニュートラルに向けたカーボンフットプリント(CFP)の役割

- CFPは、自社の製品のサプライチェーン上におけるCO2排出量を、ライフサイクルアセスメント(LCA)の観点から算定したものであり、CFPに取り組むことで、自社製品サプライチェーン上で、優先的にCO2排出削減に取り組むべき工程を把握することができる
- カーボンニュートラルを実現するため、脱炭素・低炭素製品(グリーン製品)が選択されるような市場を創り出し、その基盤としてCFPを見える化する仕組みが不可欠



CFPガイドラインを踏まえた今後の方向性

- CFPガイドラインを踏まえた算定・表示等を通じ、事業者の自主的なCFPの算定・把握や、官民におけるグリーン製品の調達活動を促すことで、製品サプライチェーン全体での排出削減を進める
- そのため、以下について今後取り組んでいく。



事業者によるガイドラインに則した算定・検証・表示等
ガイドラインに則して算定等されたグリーン製品の官民による調達
(グリーン購入法に基づく公共調達、GXリーグ参加企業等による調達)

1. 国内CFPルール等の環境整備
 - ① 製品別算定ルールの策定支援
 - ② LCA向けエネルギー排出係数の検討
 - ③ 再生可能エネルギーの活用方法の整理
2. グリーン調達の仕組みの構築
 - ① 公共調達におけるグリーン製品の検討
 - ② GXリーグにおける自主的なルール形成
 - ③ グリーン需要拡大に向けた研究会の開催
3. 中小企業を中心とした取組支援
 - ① 広く活用可能な2次DBに関する検討
 - ② LCA人材の育成支援
 - ③ アジアサプライチェーンへの取組展開

エネルギーの強靱化と多様化するコージェネシステム

今、『コージェネレーション』の有用性、期待、在り方を問う!

世界が脱炭素化へ大きく舵を切る一方で、エネルギー分野ではその急激な歩みで安定供給や経済とのアンバランスなど様々な課題に直面している。そこであらためて見てきたのは、大規模電源と分散型電源のバランス、多様なエネルギーソースやシステムの適材適所、そして省エネによるエネルギーの有効活用、これらの重要性では。本シンポでは、その期待を担い成長戦略の一つでもあるコージェネレーションを軸とし、様々なエネルギーシステムの在り方について、産官学の有識者に掘り下げていただく。

2024年2月2日[金] 12:30~17:45

イノホール+Web配信(ハイブリッド開催)

【来賓挨拶】 経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長 **井上 博雄氏**

【基調講演】 持続可能な社会の実現に向けたNEDOの取組
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 理事長 **斎藤 保氏**

【コージェネ大賞理事長賞講演】

【鼎談】 百花繚乱のエネルギーシステムと今後の展開
前消費者庁長官 公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター 顧問 **伊藤 明子氏**
大阪ガス株式会社 常務執行役員 Daigas エナジー株式会社 代表取締役社長 **井上 雅之氏**
コージェネ財団 理事長 **柏木 孝夫**

【懇親会】

【プログラム】

12:30~13:10 コージェネ大賞表彰式

13:20~13:30 コージェネシンポジウム 開会挨拶
コージェネ財団 理事長 柏木 孝夫

13:30~13:50 来賓挨拶 経済産業省資源エネルギー庁 省エネルギー・新エネルギー部長 **井上 博雄氏**

13:50~14:00 ご報告 ~エネファーム累計出荷50万台突破~
エネファーム普及支援検討委員会 委員長 東京ガス株式会社 執行役員 **門 正之氏**

14:00~14:20 海外調査報告 コージェネ財団

14:20~15:05 基調講演 持続可能な社会の実現に向けたNEDOの取組
国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 理事長 **斎藤 保氏**

15:20~16:10 コージェネ大賞理事長賞講演 (民生用部門 産業用部門 技術開発部門)

16:20~17:35 鼎談 百花繚乱のエネルギーシステムと今後の展開
前消費者庁長官 公益財団法人 住宅リフォーム・紛争処理支援センター 顧問 **伊藤 明子氏**
大阪ガス株式会社 常務執行役員 Daigas エナジー株式会社 代表取締役社長 **井上 雅之氏**
コージェネ財団 理事長 **柏木 孝夫**

17:35~17:45 閉会挨拶 コージェネ財団 専務理事 **坂倉 淳**

【会員限定プログラム】
※コージェネ財団会員以外にはご参加できません。
17:55~19:00 懇親会

日時・会場
2024年2月2日(金) 12:30~17:45(受付開始 12:00)
イノホール+Web配信(ハイブリッド開催)

定員
会場:300名(会員のみの) Web配信:1,000名
※ともに先着順

参加費
無料
※懇親会にご参加の方のみ1人あたり5,500円(税込)を徴収させていただきます。(懇親会は会員のみの)

申込方法
ホームページ/イベント欄からのお申し込みとなります。
<https://www.ace.or.jp>
申込手続きが完了すると登録されたメールアドレスにメールが送信されます。

申込締切
2024年1月26日(金)
※但し、定員になり次第締め切らせていただきます。

後援: 経済産業省資源エネルギー庁、環境省、国土交通省、総務省、電気事業連合会、一般社団法人 日本ガス協会、石油連盟、(予定) 一般社団法人 住宅・建築SDGs推進センター、一般社団法人 省エネルギーセンター、一般社団法人 エネルギー総合工学研究所、一般社団法人 新エネルギー財団、日本LPガス団体協議会、一般社団法人 日本内燃機発電協会、一般社団法人 燃料電池普及促進協会、一般社団法人 都市環境エネルギー協会、一般社団法人 日本気象協会

協賛: 一般社団法人 日本エネルギー学会、一般社団法人 エネルギー・資源学会、一般社団法人 電気学会、一般社団法人 日本建築学会、(予定) 公益社団法人 空気調和・衛生工学会、一般社団法人 電気設備学会、一般社団法人 日本機械学会、公益社団法人 日本ガス・ガス学会、一般社団法人 日本供給事業協会

お問い合わせ先
コージェネ財団 一般財団法人 コージェネレーション/エネルギー高度利用センター イベント事務局
TEL:03-3500-1612 FAX:03-3500-1613 E-mail:event@ace.or.jp



